(4)南 関 東



南関東地域では、景気は足踏み状態となっている。

- 鉱工業生産はおおむね横ばいとなっている。
- ・ 個人消費は持ち直しの動きがみられる。
- ・ 雇用情勢は厳しい状況にあるものの、持ち直し の動きがみられる。

(注)下線を付した箇所は、前回からの変更のあった 箇所を表す(は上方に変更、 は下方に変更)。

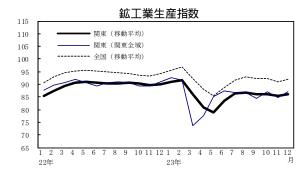
前回調査からの主要変更点

	前回 (平成 23 年 11 月)	今回(平成24年2月)	
景況判断	弱含み	足踏み状態	
個人消費	弱含み	持ち直しの動き	
住宅建設	増加	大幅に減少	

1. 生産及び企業動向

(1)鉱工業生産はおおむね横ばいとなっている。(関東全域)

輸送機械は、7~9月期から引き続いて挽回生産により増加している。化学は、国内及び海外向けのポリエチレンやフェノール等の石油化学製品が減少している。一般機械は、自動車向け等の機械プレスは好調だが、海外向けで高価格の半導体製造装置が低調であることから減少している。電気機械は、電気冷蔵庫が旧製品から新製品へ切り替えとなったことから減少している。



(備考) 1.17年=100、季節調整値。関東の最新月は速報値。

2. 全国及び関東の太線は後方3か月移動平均。

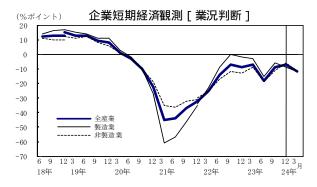
域内主要業種の動向(季節調整値、前期比) (%)					(%)
•		生産		出荷	在庫
	付加価値	$7\sim9$	10~12	10~12	10~12
	ウェイト	月期	月期	月期	月期
輸送機械	15. 2	23. 7	10. 1	11.7	▲ 18. 5
化学	13. 4	▲ 1.6	_	_	_
一般機械	13. 2	0.3	▲ 0.2	0.1	8. 1
電気機械	7.8	0.2	▲ 3.3	1.9	▲ 14. 0
食料品・たばこ	7. 1	2. 7		_	
鉱工業	100.0	3. 2	0.2	0.5	▲ 0.4

(備考) 1. 地域における付加価値ウェイトの高い5業種。

2. 10~12 月期は速報値。化学、食料品・たばこは、 速報値では公表されていない。

(2)企業動向の業況判断は「悪い」超幅が縮小し、資金繰り判断は「楽である」超幅が横ばいとなっている。

企業短期経済観測調査及び中小企業景況調査



(備考)「良い」-「悪い」回答者数構成比。24年3月は予測。 18年12月および21年12月は新・旧基準を併記。 関東全域(新潟県を含む)。



(備考)「楽である」-「苦しい」回答者数構成比。 18年12月および21年12月は新・旧基準を併記。 日本銀行横浜支店管内。



(備考)「好転」-「悪化」回答者数構成比。24年Ⅰ期は見通し。

景気ウォッチャー調査(1月)[企業動向関連(現状)]

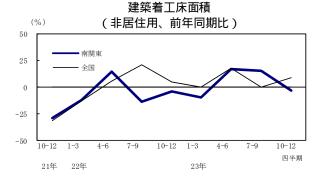
「タイの洪水の特需があった顧客の売上は増加したが、それ以外は大きな変化が見られず、 売上増とはなっていない (プラスチック製品製造業)」など、「変わらない」とする回答が多 くみられた。

(3)23年度の設備投資は前年度を上回る計画となっている。

企業短期経済観測調査[設備投資(12月調査)]

		(前年度比、%)
	22 年度実績 23 年度計画	
全産業	▲ 12.8	7. 5 (▲ 3. 9)
製 造 業	▲ 10. 7	$2.6(\blacktriangle 6.7)$
非製造業	▲ 17.8	20.9(3.1)

(備考) () は前回 (9月) 調査比修正率。 調査対象は神奈川県。



2 . 需要の動向

(1)個人消費は持ち直しの動きがみられる。

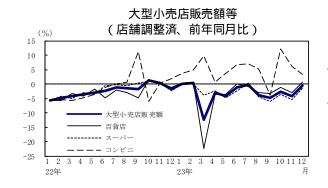
大型小売店販売額

大型小売店販売額は、前年同期比で2.3%減、前期比で0.1%減となった。

百貨店は、10 月は、婦人アクセサリー等の身の回り品や紳士服は前年を上回ったが、紳士服を除く衣料品が低調であったことから前年を下回った。11 月は、週末の天候不順の影響で入店客数が減少した店舗が多かったことから前年を下回った。12 月は、絆需要により老舗ブランドや三段重等の高価格帯おせちが好調であったことから、6 か月ぶりに前年を上回った。スーパーは、昨年のエコポイント半減前の駆け込み需要の反動により家電製品が減少したことから前年を下回った。

景気ウォッチャー調査(1月)[家計動向関連(現状)]

「クリスマス、年末、正月と行事は各家庭で行ったようで、物日商材はよく売れたが、行事でお金を使った反動でまた財布のひもを締め直したようである (スーパー)」など、「変わらない」とする回答が多くみられた。

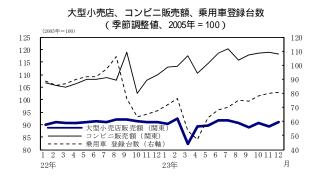


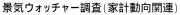
	23年1-3月	4-6月	7-8月	10-12月
大型小売店(*1)	▲ 4. 3	▲ 2.8	▲ 2.8	▲ 2. 3
百貨店(*1)	▲ 7. 7	▲ 2. 3	▲ 2. 2	▲ 1. 1
スーパー(*1)	▲ 1. 3	▲ 3. 1	▲ 3. 3	▲ 3. 3
大型小売店(*2)	▲ 3.8	▲ 1. 9	▲ 2. 3	▲ 2. 1
(季節調整値) (*3)	(▲3. 1)	(2.1)	(0.1)	(▲ 0. 1)
乗用車(*4)	▲ 24. 9	▲ 34. 1	▲ 19. 7	21.4
(季節調整値) (*4)	(2.5)	(▲ 11.7)	(23. 5)	(8.5)

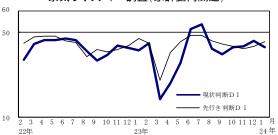
(備考)1. 南関東地域、店舗調整済、前年同期比(%)、10-12 月は速報値

- 2. 南関東地域、店舗調整前、前年同期比(%)、10-12 月は速報値
- 3. 関東全域、店舗調整前、前期比(%)
- 4. 乗用車は新規登録・届出台数

(上段:前年同期比、下段:前期比、%)



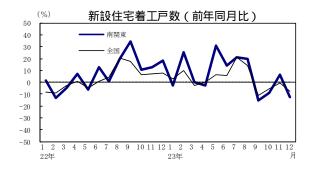


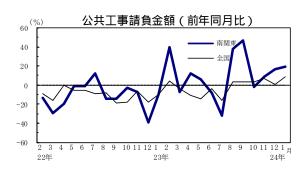


(2)住宅建設は大幅に減少している。

持家、貸家及び分譲が前年を下回ったことから、全体でも減少している。

(3)公共投資は23年度累計でみると前年度を上回っている。

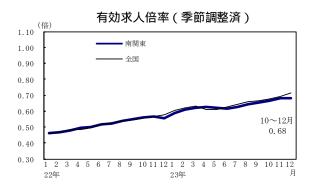




<u>3 . 雇用情勢等</u>

(1)雇用情勢は厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる。 有効求人倍率及び完全失業率

有効求人倍率は上昇している。完全失業率は前年同期を下回っている。





景気ウォッチャー調査(1月)[雇用関連(現状)]

「雇用調整助成金の申請にかかる休業計画の申請件数は減少している。一方、円高の長期化による自動車の減産により、下請、関連企業からの休業計画の申請や希望退職を募る等の相談が寄せられている(職業安定所)」など、「変わらない」とする回答が多くみられた。

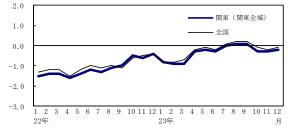
(2)企業倒産は、件数、負債総額ともに減少している。

(3)消費者物価指数は下落に転じている。

企業倒産

			(件、億円、%)		
	23年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	24年1月
倒產件数	1,009	1,025	1,023	1,027	345
(前年比)	▲ 13. 1	▲ 8.3	▲ 1.4	▲ 5. 5	1.8
負債総額	2, 288	1,822	3,669	2, 164	2, 263
(前年比)	▲ 91. 9	▲ 60. 1	▲ 72.8	▲ 33. 5	198. 2

消費者物価指数 (%) (生鮮食品を除く総合、前年同月比) 2.0



景気ウォッチャー調査 (1月)[合計 (特徴的な判断理由)]

<現状>

- ・整備は順調に入っているが、販売があまり芳しくない。エコカー補助金で客が大分来るようになってはきたが、成約にはまだ結び付いていない(乗用車販売店)。
- <先行き>
- ・住宅用地においては引き合いが多々あるが、割安感のある物件しか取引が成立しない状況 は変わらない(不動産業)。

景気ウォッチャー調査

